

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
令和6年度 東京港発注補助業務 東京港の対象工事現場 R6.4.1～R8.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 加藤 絵乃 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	R6.4.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関三丁目3番1号	5010005002705	一般競争入札 (総合評価)	26,224,000	24,200,000	92.3%	
令和6年度 東京港監督補助業務 東京港の対象工事現場(調査現場を含む) R6.4.1～R8.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 加藤 絵乃 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	R6.4.1	株式会社シーラム 東京都江東区亀戸一丁目16番8号	8010601038182	一般競争入札 (総合評価)	58,355,000	46,695,000	80.0%	
令和6年度 東京港施工状況確認補助業務 東京港の対象工事現場(調査現場を含む) R6.4.1～R8.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 加藤 絵乃 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	R6.4.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関三丁目3番1号	5010005002705	一般競争入札 (総合評価)	58,355,000	54,835,000	94.0%	
令和6年度 東京港中央防波堤外側地区岸壁(-1.6m)(耐震)技術検討業務 - R6.4.5～R7.3.14 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 加藤 絵乃 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	R6.4.5	日本海洋コンサルタント株式会社 東京都港区芝浦三丁目7番9号	6010601028929	指名競争入札 (総合評価)	22,132,000	17,611,000	79.6%	
令和6年度 東京港臨港道路(南北線)補強評価等業務 - R6.4.10～R7.3.21 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 加藤 絵乃 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	R6.4.10	株式会社オリエンタルコンサルタンツ関東支社 東京都渋谷区本町三丁目12番1号	4011001005165	一般競争入札 (総合評価)	24,101,000	23,980,000	99.5%	
令和6年度 東京港湾事務所庁舎空調設備改修工事 東京都江東区新木場1-6-25 東京港湾事務所 R6.4.19～R6.10.31 暖冷房衛生設備工事	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 加藤 絵乃 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	R6.4.19	株式会社鈴工設備 神奈川県川崎市幸区南加瀬三丁目14番3号	3020002081265	一般競争入札 (総合評価)	6,512,000	6,457,000	99.2%	
令和6年5月 該当無し									
令和6年度 東京港中央防波堤内側地区係留施設 - R6.6.17～R6.12.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 加藤 絵乃 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	R6.6.17	日本海洋コンサルタント株式会社 東京都港区芝浦三丁目7番9号	6010601028929	指名競争入札 (総合評価)	11,396,000	9,141,000	80.2%	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	備考
令和6年4月 該当無し										
令和6年5月 該当無し										
令和6年度 東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル船舶航行安全対策検討業務 - R6.6.3~R7.3.24 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 加藤 絵乃 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	R6.6.3	公益社団法人東京湾海難防止協会 神奈川県横浜市中区住吉町四丁目45番1	1020005009686	会計法第29条の3第4項 理由は別紙2-1のとおり (簡易公募型プロポーザル)	11,407,000	11,363,000	99.6%		
令和6年度 東京港国際海上コンテナターミナル整備事業環境調査 東京都大田区令和島1丁目地先 R6.6.7~R7.3.21 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 加藤 絵乃 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	R6.6.7	三洋テクノマリン株式会社東京支社 東京都中央区日本橋堀留町一丁目3番17号	2010001044539	会計法第29条の3第4項 理由は別紙2-2のとおり (簡易公募型プロポーザル)	17,864,000	16,533,000	92.5%		

令和 6 年度

東京港湾事務所

随 意 契 約 理 由 書

(件名) 令和 6 年度 東京港中央防波堤外側地区
国際海上コンテナターミナル船舶航行安全対策検討業務

本件は、下記の理由により公益社団法人東京湾海難防止協会と随意契約致したい。

記

本業務は、東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業（Y3）の施工に伴い、周辺海域を航行する船舶に及ぼす影響及び船舶航行の安全確保に必要な対策について、学識経験者、海事関係者並びに関係官公庁等で構成する委員会を設置し、検討するものである。

本業務の遂行にあたっては、海難防止に関する専門的な知見並びに東京港における船舶の航行管制及び航行実態に精通し、海上工事に伴う一般船舶の航行安全や海難防止等に関する総合的かつ最新の知見を有していることが必要である。

よって、海難防止に関する専門的な知見及び航行安全等に関する高度な技術力を有する者から広く知見を求め、業務内容に反映することにより、幅広く高度な検討を行うことが期待できる。そのため、簡易公募型プロポーザル方式により、以下の特定テーマについて技術提案を求めた。

「近接する Y2 岸壁を利用する船舶の入出港を考慮し、Y3 岸壁の施工を確保するための安全対策の策定に必要な留意点及びその対応方針」

本業務実施に係るプロポーザル方式により提案された技術提案書を建設コンサルタント等選定委員会において評価選定した結果、Y1 及び Y2 岸壁に入出港する船舶との競合回避のための対策等、唯一の技術提案を行った公益社団法人東京湾海難防止協会を特定した。

本業務の実施方針及び、特定テーマに対する技術提案について総合的に判断した結果、幅広く高度な知識を有し本業務を実施することが適当であるとされたものである。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項により、公益社団法人東京湾海難防止協会と随意契約をするものである。

令和6年度

東京港湾事務所

随 意 契 約 理 由 書

(件名) 令和6年度 東京港国際海上コンテナターミナル整備事業環境調査

本件は、下記の理由により三洋テクノマリン（株）と随意契約致したい。

記

本業務は、東京港国際海上コンテナターミナル整備事業（Y3）の環境影響評価に係る、事後調査（工事の施工中）の実施、事後調査報告書の取りまとめ、及び（仮称）東京港臨港道路南北線建設計画の事業計画変更に伴う変更届の作成を行うものである。

本業務の遂行にあたっては、環境影響評価の事後調査計画書に基づく、大気汚染、騒音・振動、水質汚濁、生物・生態系（鳥類、水生生物）、及び廃棄物に係る多岐にわたる分野の環境調査に関する知見を有するとともに、対象工事及び関連工事の事業特性のみならず、予測条件の背景となる法的な規制、港湾の利用状況、周辺地域の開発、気象条件、地形及び建築物の立地等といった地域特性を把握したうえで、事後調査報告書の取りまとめを行う必要がある。

上記のことから、簡易公募に準じた総合評価型プロポーザル方式により、以下の特定テーマについて技術提案を求めた。

『東京港国際海上コンテナターミナル整備事業(Y3)について、工事の施工中の事後調査報告書を取りまとめるために留意すべき事項』

本業務実施に係るプロポーザル方式により提案された技術提案書を建設コンサルタント等選定委員会において評価選定した結果、優れた技術提案を行った三洋テクノマリン（株）を特定した。本業務の実施方針及び、特定テーマに対する技術提案について総合的に判断した結果、幅広く高度な知識を有し本業務を実施することが適当であるとされたものである。

よって、会計法第 29 条の3第4項により、三洋テクノマリン（株）と随意契約をするものである。

